

---

# 地上デジタルテレビ放送に関する 浸透度調査

---

平成 2 1 年 5 月

総務省情報流通行政局

## 目次

(ページ)

1	地上アナログテレビ放送停波に関する認知度	2
2	地上デジタルテレビ放送に関する認知度	3
3	地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	5
4	地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況	8
5	共同受信施設における対応状況	11
6	今後のデジタル化の予定	13
7	その他	15

### 調査概要

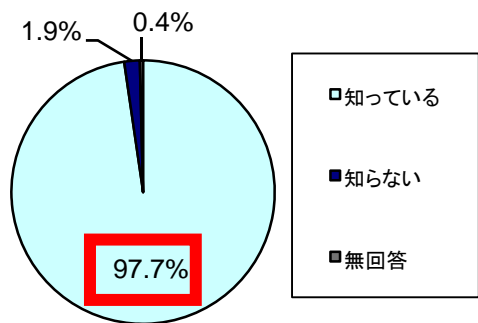
○調査実施時期	平成21年3月
○調査対象地域	全国47都道府県の全域
○調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
○調査方法	RDD法によりサンプルを抽出した後、郵送調査を実施
○有効サンプル数	12,375
○調査委託先	社団法人中央調査社

# 1 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度 ー概要ー

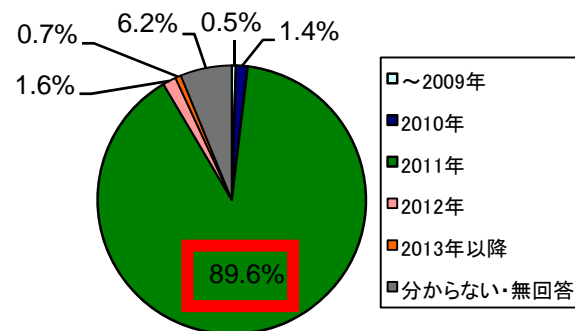
地上アナログテレビ放送が停波することは100%に近い人が知っており、ほぼ定着した。  
 また、2011年という正確な停波時期の認知度については89.6%※1と増加傾向にあるが、約2年後に迫る停波に向けてさらに認知度を上げることが今後の課題。

※1 デジタルテレビ放送に関する移行状況緊急調査(平成21年1月)では77.8%

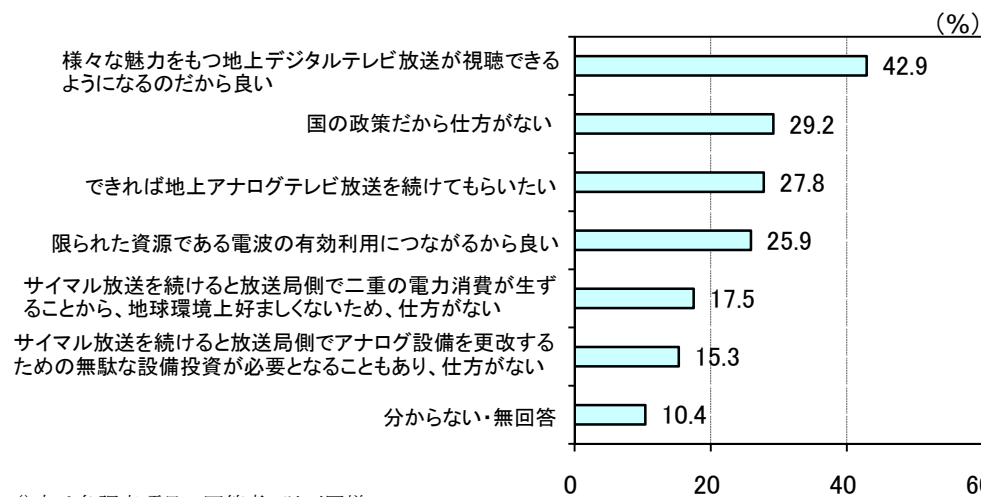
地上アナログテレビ放送停波についての認知度 (全員)※2



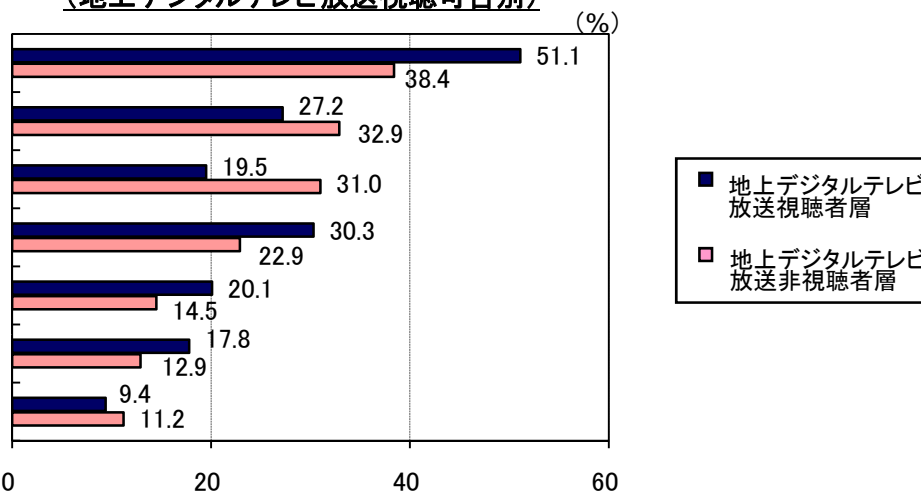
地上アナログテレビ放送停波の時期についての認知度 (全員)



地上アナログテレビ放送停波についての感想(複数回答) (全員)



(地上デジタルテレビ放送視聴可否別)

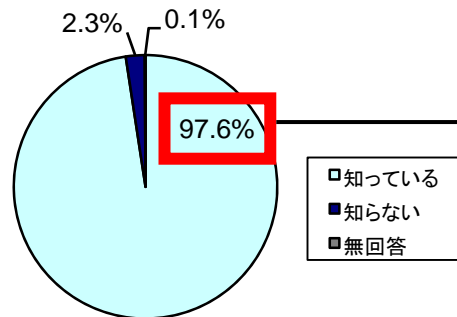


※2 ()内は各調査項目の回答者、以下同様

## 2-1 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 ー概要ー

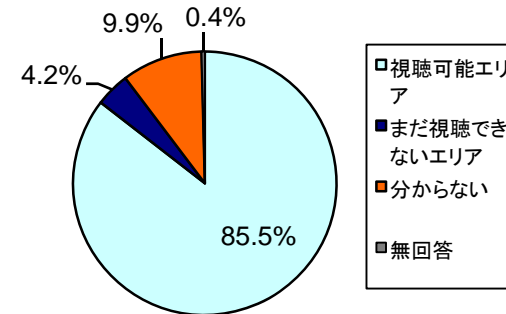
地上デジタルテレビ放送に関する基礎的な認知度は、ここ数年の調査※に引き続き9割を超しており、ほぼ定着したものと思われる。一方、居住地域での地上デジタルテレビ放送の視聴可否が分からない人が1割程度おり、今後の周知広報が課題。 ※ 2008年3月の調査では93.0%

地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)



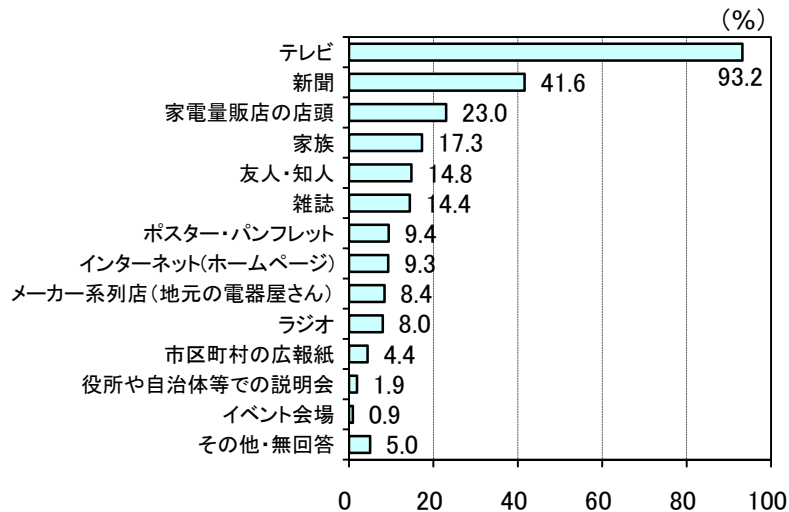
「知っている」との回答者

居住地域での地上デジタルテレビ放送視聴可否の認知度



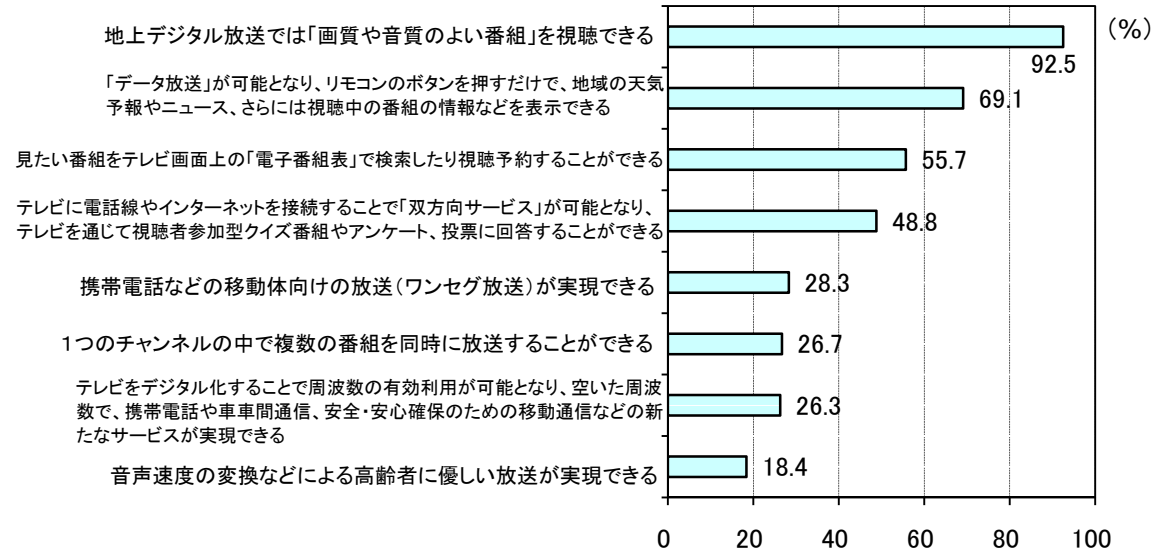
地上デジタルテレビ放送等についての認知経路 (複数回答)

(地上デジタル放送もしくは地上アナログ放送停波を知っているとの回答者)



地上デジタルテレビ放送のメリットについての認知度 (複数回答)

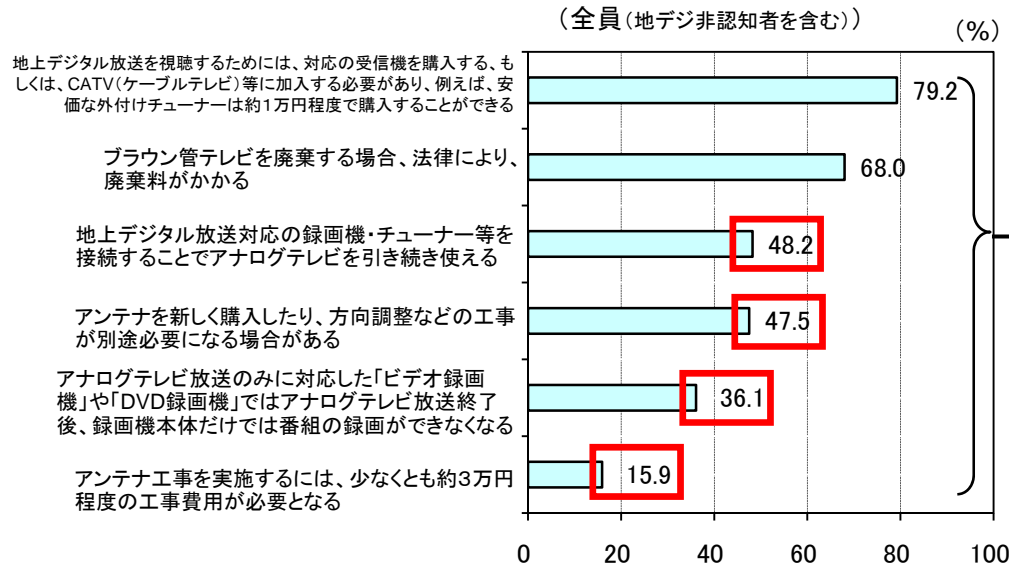
(地上デジタルテレビ放送を知っているとの回答者)



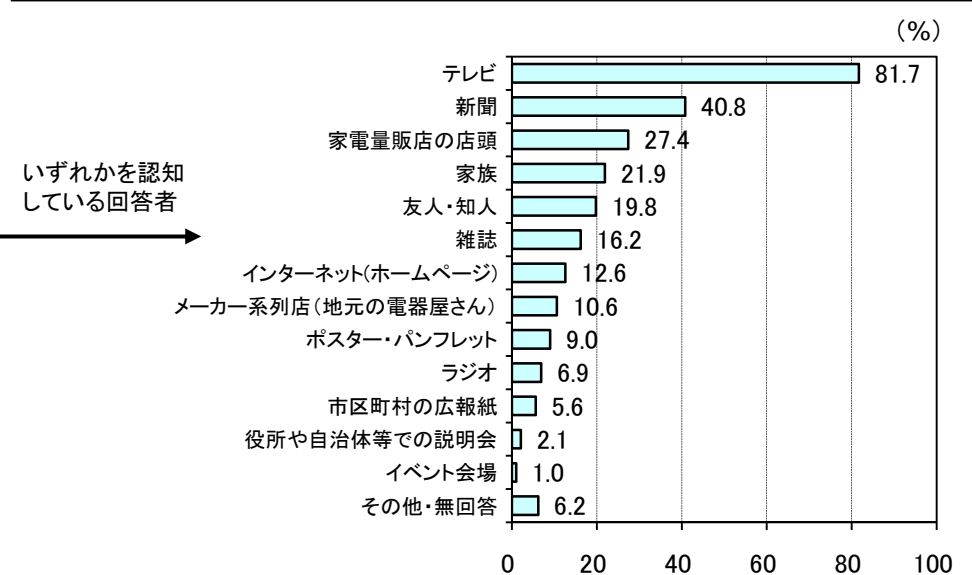
## 2-2 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 —視聴するための作業や手続き—

地上デジタルテレビ放送を視聴するための作業や手続き等についての認知度は半分以下に留まっているものがあり、テレビ放送やテレビ受信者支援センター等を通じて、これらの具体的な受信・視聴方法等について、きめ細かな情報提供をしていく必要がある。

地上デジタル放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)

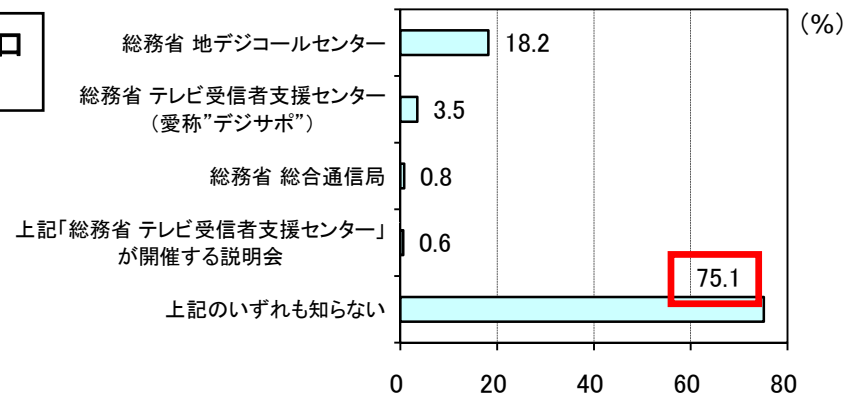


地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知経路(複数回答)



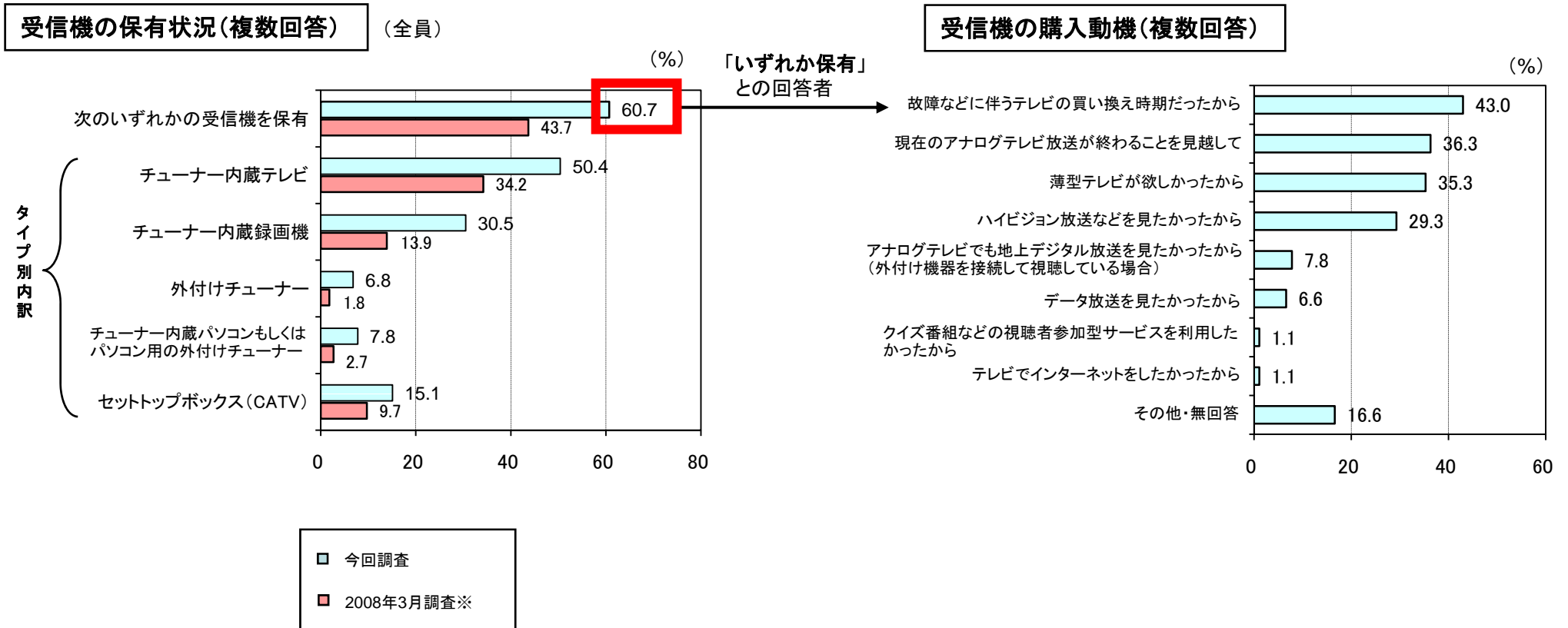
地上デジタルテレビ放送に関する国の相談窓口等についての認知度(複数回答)

(全員(地デジ非認知者を含む))



### 3-1 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー概要ー

地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は初めて6割を超える結果となったが、引き続き受信機の世帯普及率の増加のための取り組みを強化していく必要がある。



※ 総務省“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2008年3月)

### 3-2 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 地方ブロック別の状況 -

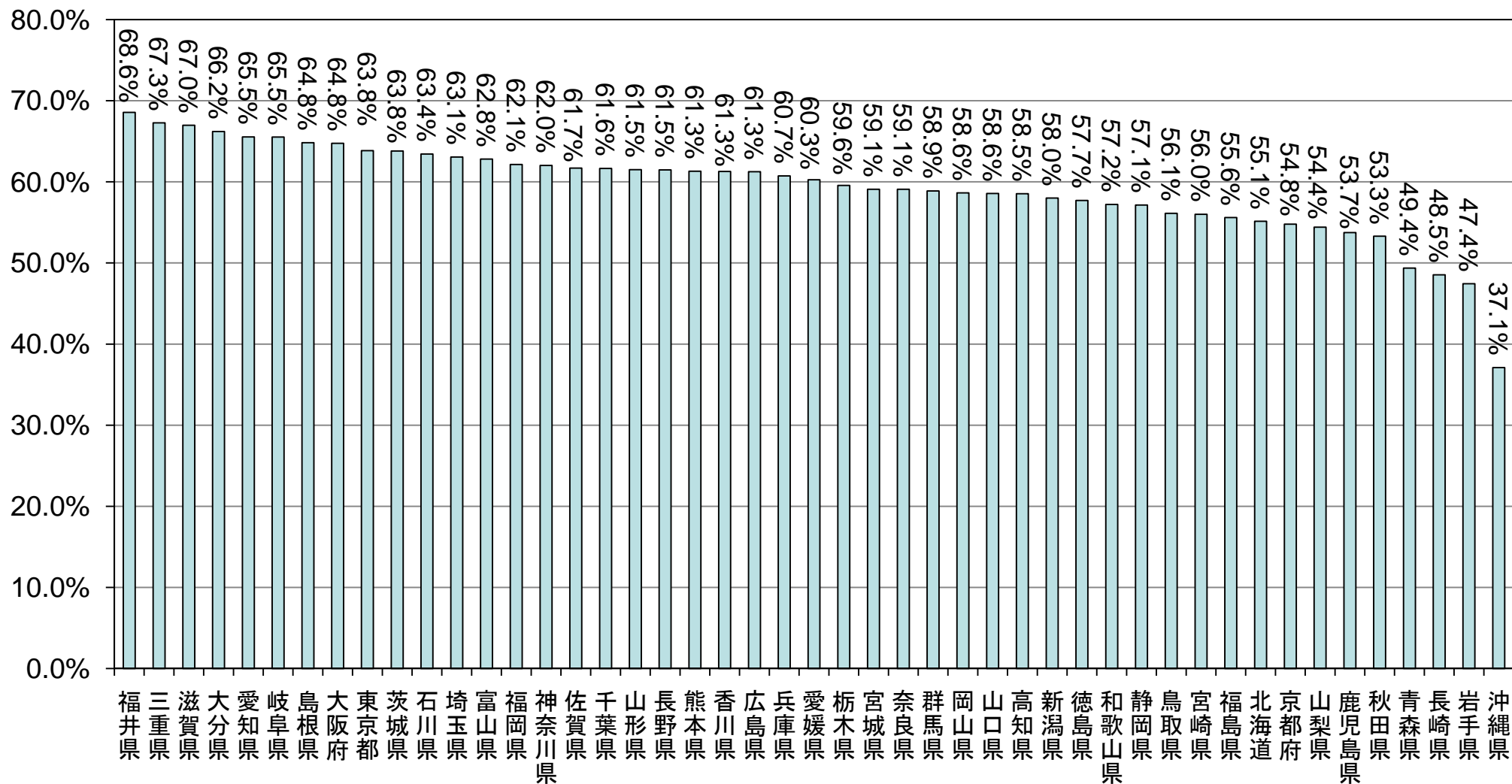
地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率の地方ブロック別及び都道府県別の結果は以下の通り。テレビ受信者支援センター等において、これらの数値を有効活用することで、地域に応じたきめ細かな周知広報活動等の展開が必要。

		サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)				
北海道		370		55.1		信越	新潟県	494	250	59.7	58.0	中国	鳥取県	1137	196	60.0	56.1			
							長野県	244	61.5		島根県		199		64.8					
東北	青森県	1380	235	54.7	49.4	北陸	富山県	617	207	64.5	62.8	四国	岡山県	839	249	59.7	58.6			
	岩手県		215		47.4		石川県		216		63.4		広島県		271		61.3			
	宮城県		264		59.1		福井県		194		68.6		山口県		222		58.6			
	秋田県		212		53.3		東海		岐阜県		1189		232		63.7		65.5	徳島県	201	57.7
	山形県		213		61.5				静岡県				322				57.1	香川県	204	61.3
	福島県		241		55.6				愛知県				415				65.5	愛媛県	229	60.3
						三重県		220	67.3	高知県		205	58.5							
関東	茨城県	2823	268	62.5	63.8	近畿	滋賀県	1721	212	61.8	67.0	九州	福岡県	1584	317	59.2	62.1			
	栃木県		225		59.6		京都府		261		54.8		佐賀県		201		61.7			
	群馬県		231		58.9		大阪府		454		64.8		長崎県		206		48.5			
	埼玉県		406		63.1		兵庫県		359		60.7		熊本県		230		61.3			
	千葉県		365		61.6		奈良県		220		59.1		大分県		216		66.2			
	東京都		661		63.8		和歌山県		215		57.2		宮崎県		200		56.0			
	神奈川県		474		62.0						鹿児島県		214		53.7					
	山梨県		193		54.4						沖縄県		221		37.1					

(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安は以下の通り。

・都道府県別: サンプル数に応じて±4~7%前後、ブロック別: サンプル数に応じて±2~6%前後

(参考) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 — 都道府県別の状況 —



(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±4～7%前後。

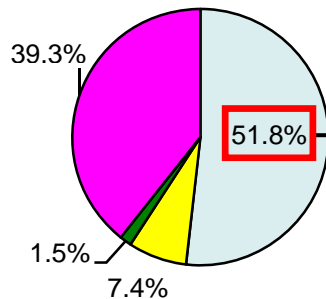


## 4-1 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 ー概要ー

地上デジタルテレビ放送の視聴可能世帯率は51.8%と初めて半分を超えた。また、地上デジタルテレビ放送を視聴した際の感想として、8割近い人が満足もしくはやや満足と回答しており、その理由として多くの人が画質の良さを挙げている。

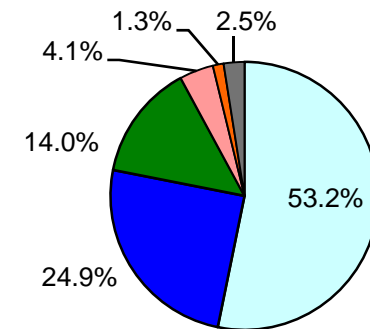
地上デジタルテレビ放送の視聴可否 (全員)

- 視聴できる
- 対応受信機を保有しているが、視聴できない
- 対応受信機を保有しているが、視聴可否は不明
- 対応受信機を保有していない (視聴できない)



「視聴できる」との回答者

地上デジタルテレビ放送の満足度



- 満足
- やや満足
- 普通
- やや不満
- 不満
- 無回答

満足層計  
78.1%

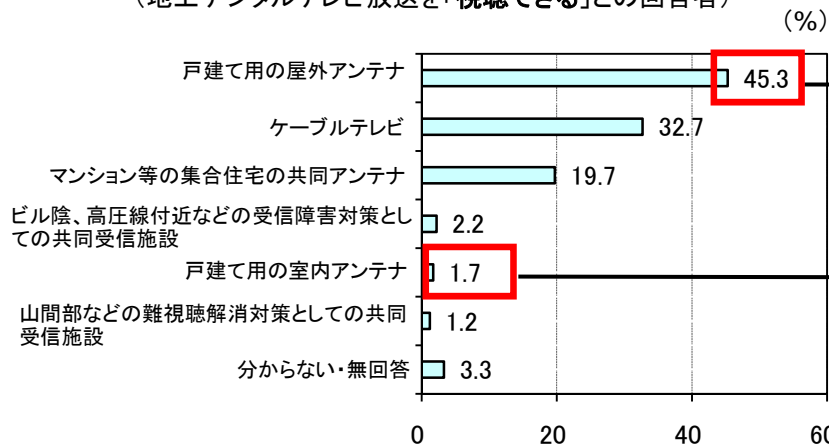
不満層計  
5.5%

(参考)

- ・満足層の理由として約94%が「画質の良さ」を挙げている(複数回答)
- ・また、不満層の理由として約46%が「リモコン操作が複雑」を挙げている(複数回答)

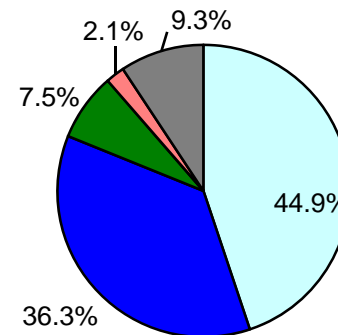
地上デジタルテレビ放送の受信方法(複数回答)

(地上デジタルテレビ放送を「視聴できる」との回答者)



「戸建て用アンテナ」との回答者

地上デジタルテレビ放送受信のためのアンテナ対応実施の有無

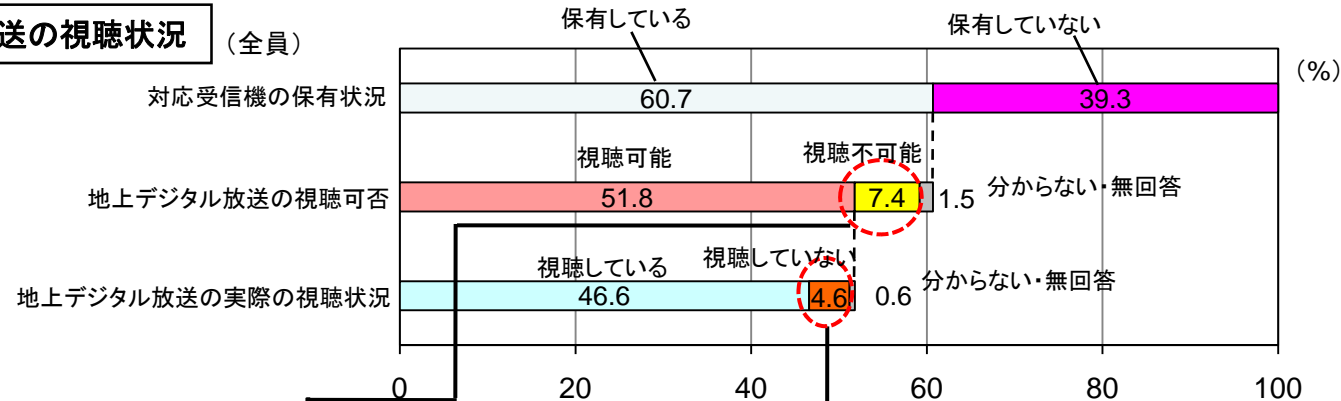


- 何もしなかった
- 屋外アンテナを新設した
- 既設アンテナの向きを調整した
- 室内アンテナを新設した
- 分からない・無回答

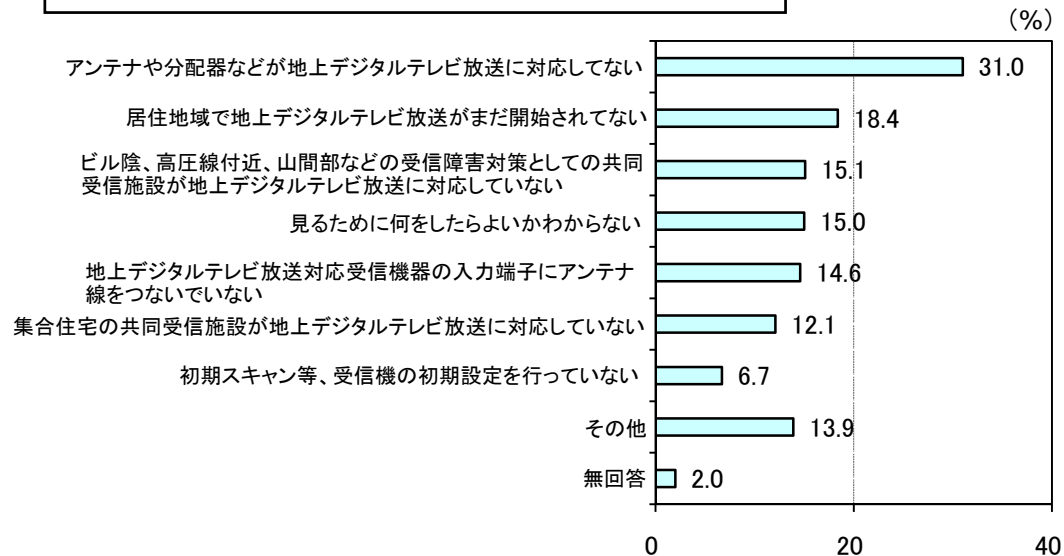
## 4-2 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 —視聴可否—

受信機を保有しながら地上デジタルテレビ放送を視聴できない世帯が7.4%存在することから、これらの方々に対して視聴するための具体的な受信方法を周知広報活動するなど、所要の取り組みを実施していく必要がある。

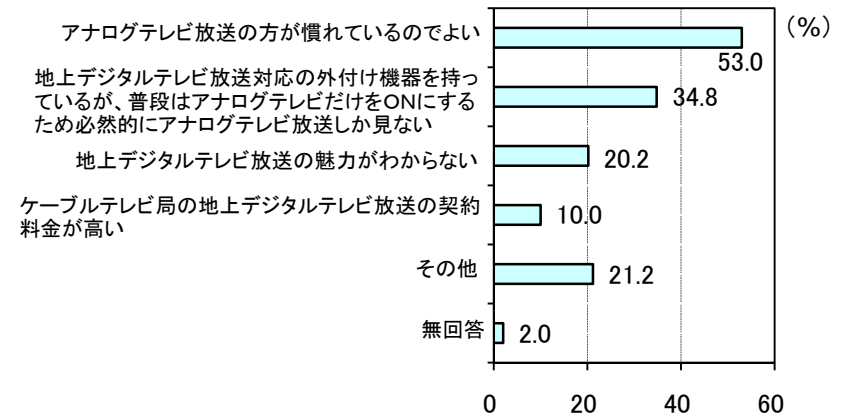
地上デジタルテレビ放送の視聴状況



地上デジタル放送対応の受信機を保有しているが視聴できない理由(複数回答)



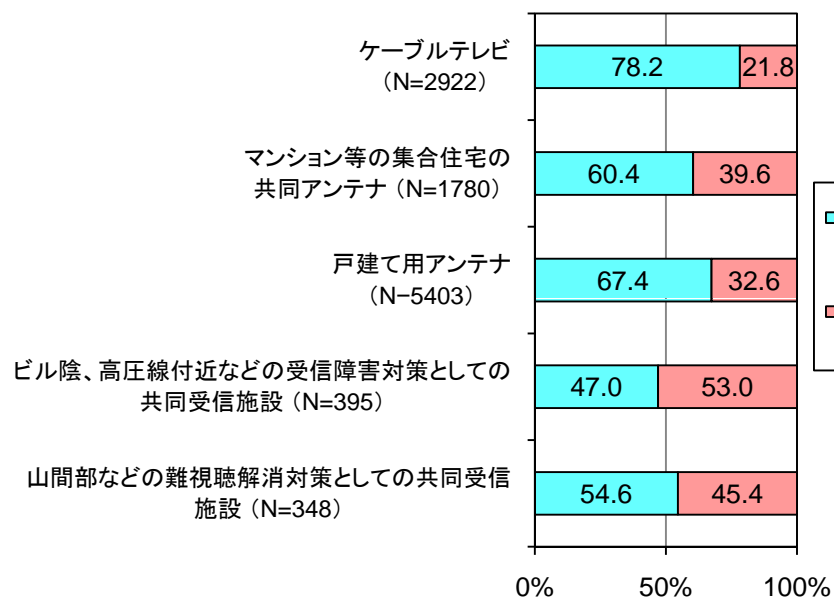
地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境にあるが、視聴していない理由(複数回答)



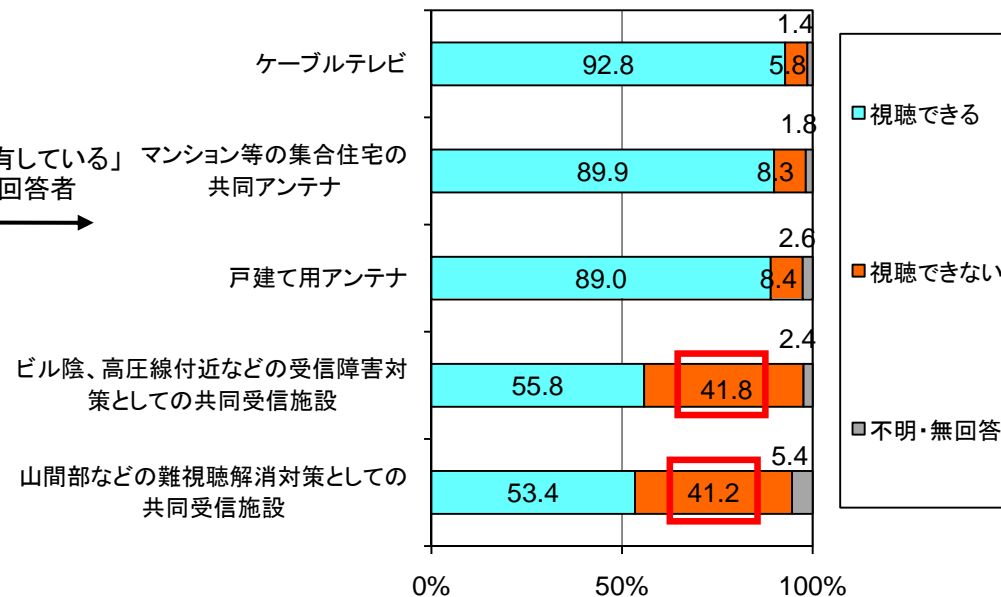
### 4-3 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 —受信方法別等—

ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策や山間部などの難視聴解消対策としての共同受信施設では、対応受信機を保有していても、地上デジタル放送を視聴できない世帯が相当程度上ることから、これら施設の改修を推進する取り組みやきめ細かな周知広報活動を展開していく必要がある。

受信方法別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の保有状況



受信方法別の地上デジタルテレビ放送の視聴可否



※ 本項での受信方法とは地上アナログ放送又は地上デジタル放送の受信方法を示す。なお、両方が視聴可能な場合は地上デジタル放送の視聴方法で分類した。

# 5-1 共同受信施設における対応状況 —集合住宅—

分譲集合住宅にお住まいとの回答者のうちの約2割、賃借集合住宅にお住まいとの回答者のうちの約3割の人が利用している共同受信施設の地上デジタル放送への対応状況について「分からない」と答えていることから、これらの視聴者や管理組合に対して具体的受信方法等を提示するなど周知広報を強化していく必要がある。

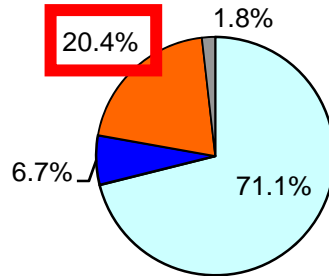
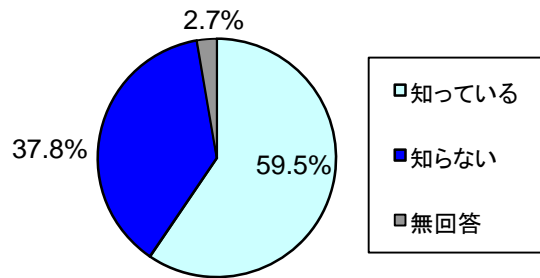
視聴するための手続き等についての認知度

共同受信施設の地デジ放送への対応状況

共同受信施設の工事の進捗状況

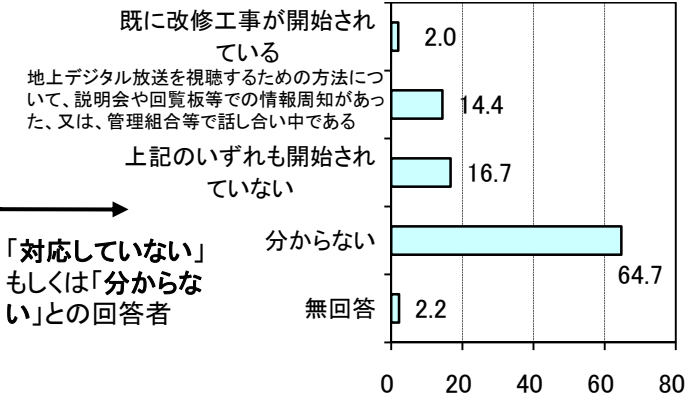
分譲集合住宅にお住まいの方 (N=966)

Q. 一般的に、集合住宅で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、共同受信施設を改修することについて「管理組合等で話し合い」を行い承認が得られたのちに「共同受信施設の改修工事」が必要になる場合があることをご存知ですか。



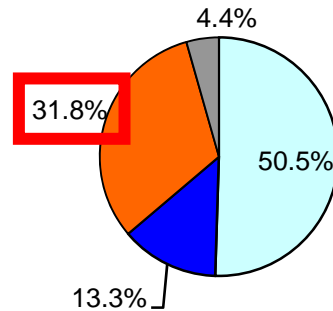
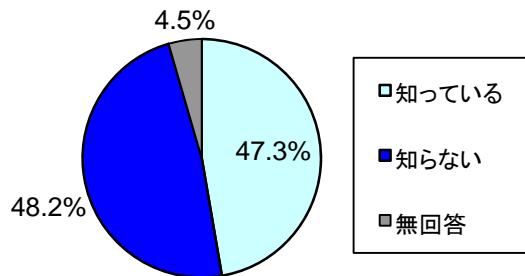
□ 対応している  
■ 対応していない  
■ 分からない  
■ 無回答

「対応していない」もしくは「分からない」との回答者



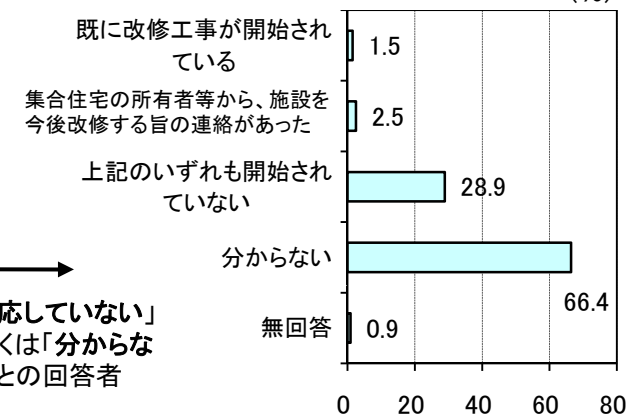
賃借集合住宅にお住まいの方 (N=1755)

Q. 一般的に、賃貸集合住宅(社宅・官公舎を含む)で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、集合住宅の所有者が「共同受信施設の改修工事」を進めていく必要があることをご存知ですか。



□ 対応している  
■ 対応していない  
■ 分からない  
■ 無回答

「対応していない」もしくは「分からない」との回答者



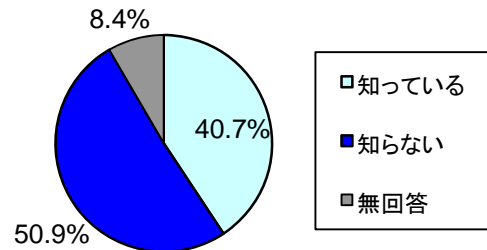
## 5-2 共同受信施設における対応状況 –ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策–

利用している共同受信施設の地上デジタル放送への対応状況について、6割以上の方が視聴できないもしくは分からないと答えていることから、施設管理者に対するデジタル化対応方法に関する具体的な説明・助言などを通じ、これら視聴者(施設利用者)の理解増進及び施設のデジタル化の促進を図っていく必要がある。

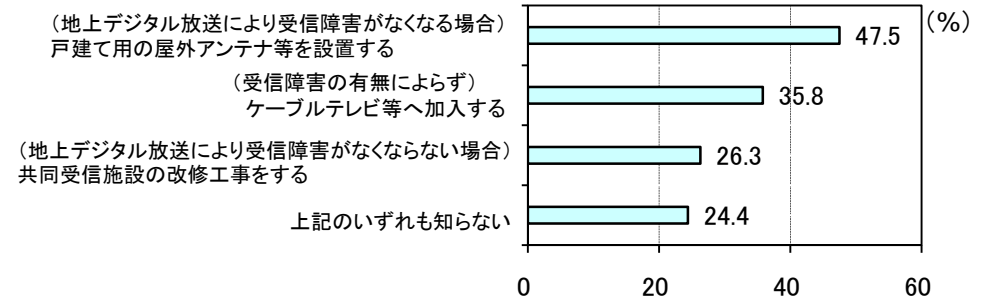
地上アナログ放送をビル陰、高圧線付近などの受信障害対策としての共同受信施設で視聴している方(N=441)

### 地上デジタル放送の特性や視聴するための方法についての認知度

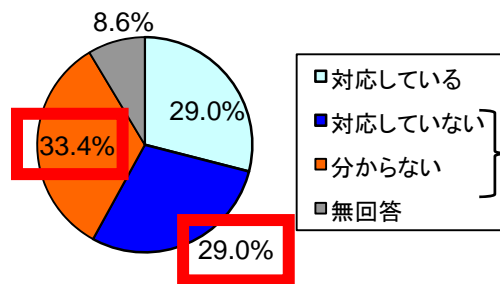
Q1. 地上デジタルテレビ放送は、アナログ放送に比べて受信障害に強い方式を採用しているため、受信障害が生じる地域が小さくなり、戸建て用の屋外アンテナ等を設置するなどして、直接、デジタル放送を視聴できる可能性が高まることをご存知ですか。



Q2. 現在、地上アナログテレビ放送用の共同受信施設を利用している方が、今後、地上デジタルテレビ放送を視聴するための方法について、あなたがご存じのことを、次の中からいくつでもお知らせください。(複数回答可)

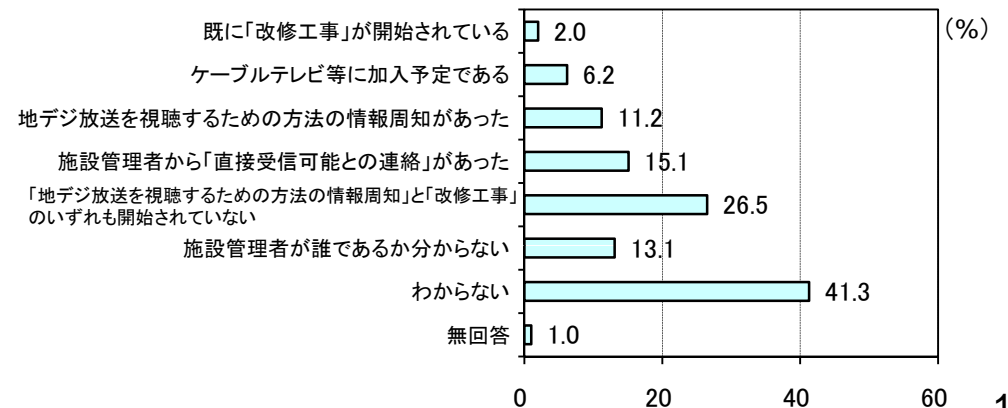


### 共同受信施設の地上デジタル放送への対応状況



「対応していない」もしくは「分からない」との回答者

### 共同受信施設の工事の進捗状況(複数回答)

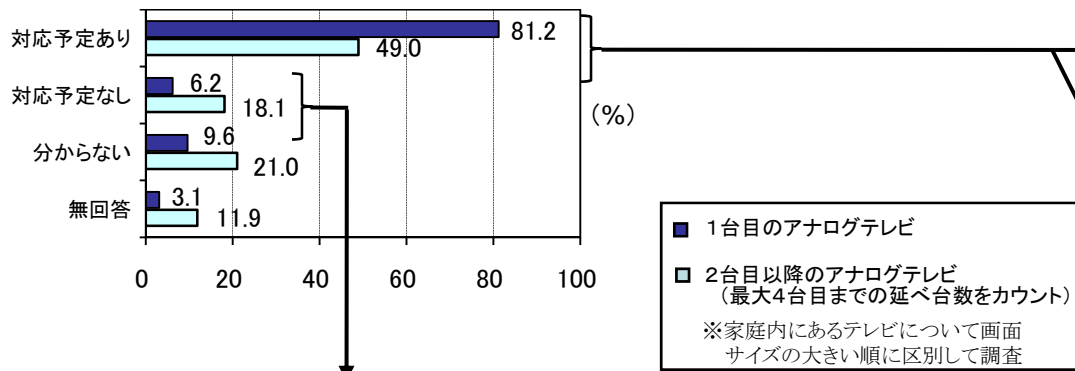


# 6-1 今後のデジタル化の予定 - 対応受信機を1台も保有していない世帯 -

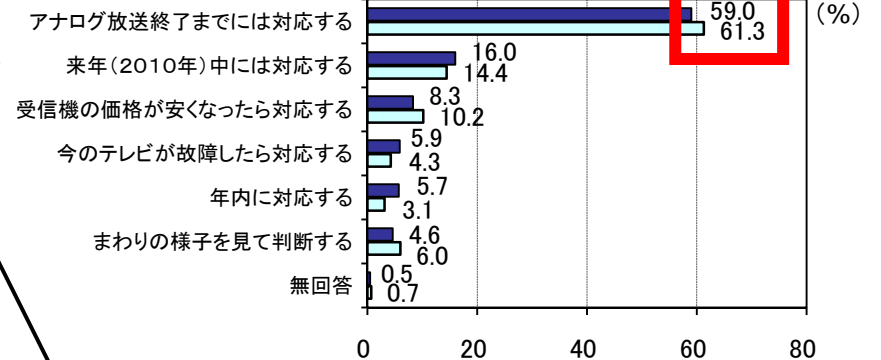
地上デジタルテレビ放送にこれまで対応していない世帯では、今後の予定として、受信機の価格低下等の状況によらず単に「アナログ放送終了までに対応する」と回答した世帯の割合が高い。

## アナログ放送停波までの対応予定

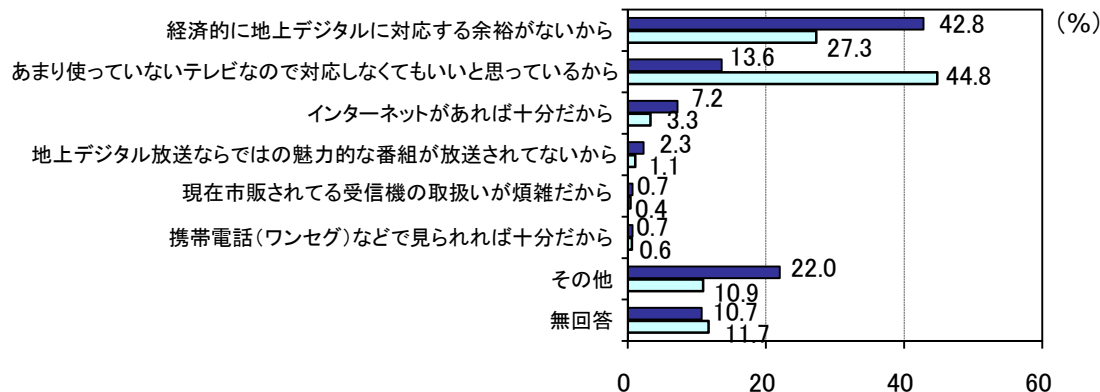
(地上デジタルテレビ放送対応受信機を「1台も保有していない」との回答者)



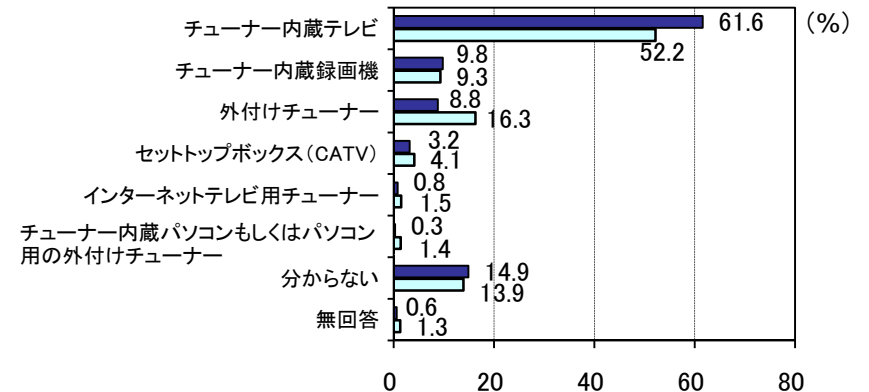
## 対応時期等の目安



## 対応予定なしの理由



## 購入したい受信機のタイプ



保有しているアナログテレビのうち少なくとも1台は、アナログ放送の終了までに「対応予定あり」と回答した世帯は 82.2%  
 ( → 全世帯の31.9%に相当。既に地デジ受信機を1台は保有している60.7%と合わせれば、全世帯の92.6%がアナログ終了時までに対応すること)

【参考】 その他の世帯 ・ 一部又は全部の保有アナログテレビについて「わからない」と回答した世帯は、12.5% ( → 全世帯の4.8%に相当)  
 ・ 全てのアナログテレビについて「対応予定なし」と回答した世帯は、5.3% ( → 全世帯の2.1%に相当)

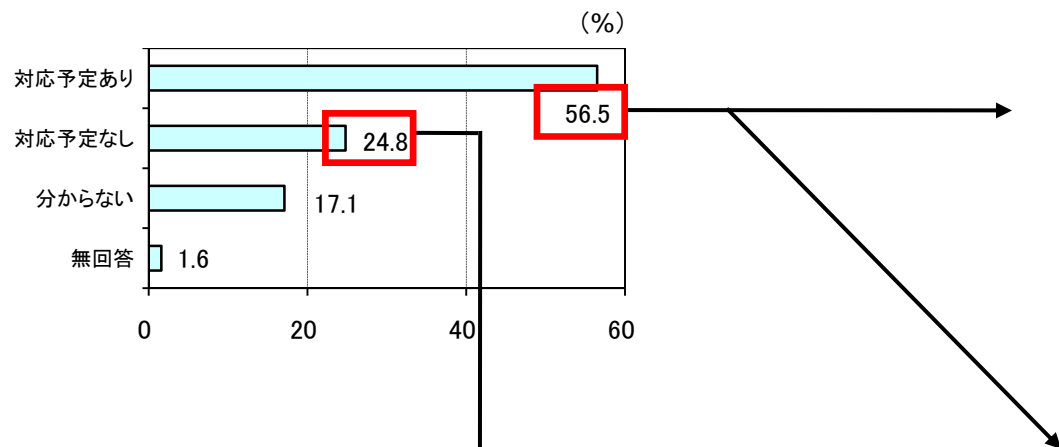


## 6-2 今後のデジタル化の予定 - 既に対応受信機を1台は保有している世帯 -

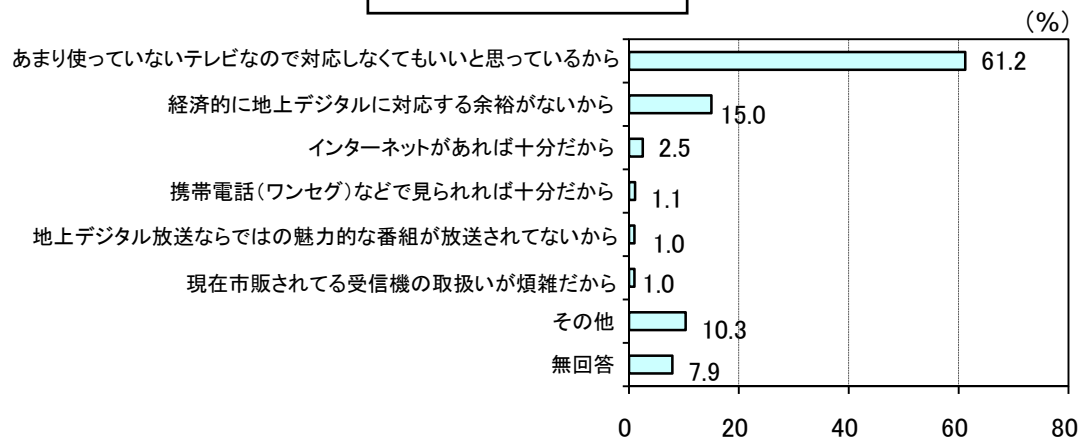
既に受信機の1台は地上デジタルテレビ放送に対応済みの世帯では、未対応のアナログ受信機について、「対応予定はない」などとする傾向がより高い。

### アナログ放送停波までの対応予定

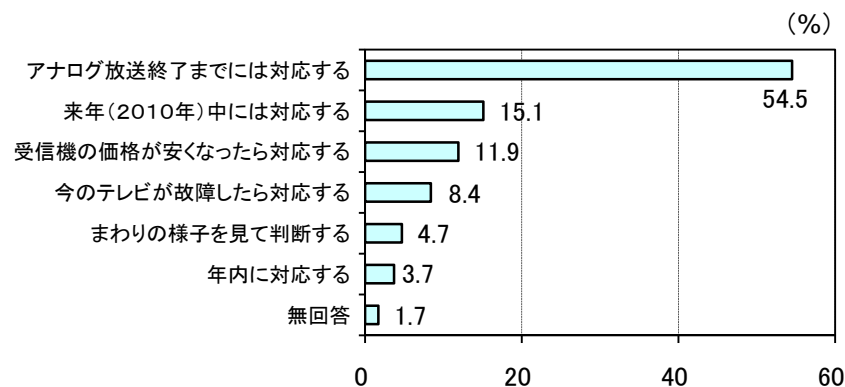
(地上デジタルテレビ放送対応受信機を「いずれか保有している」との回答者)



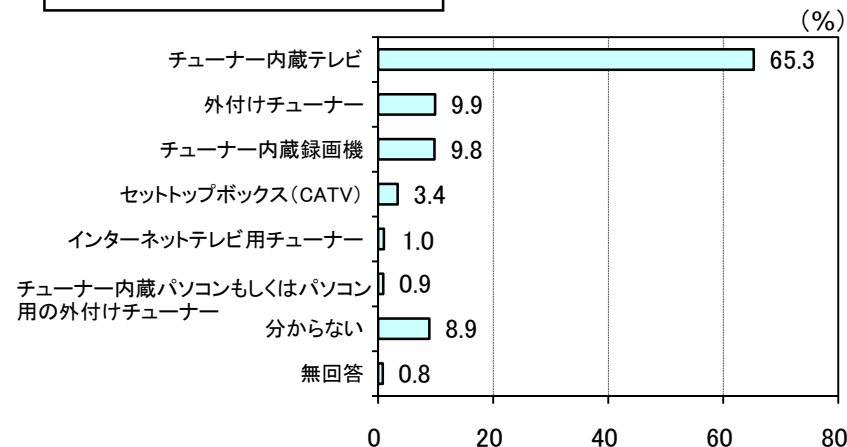
### 対応予定なしの理由



### 対応時期等の目安



### 購入したい受信機のタイプ

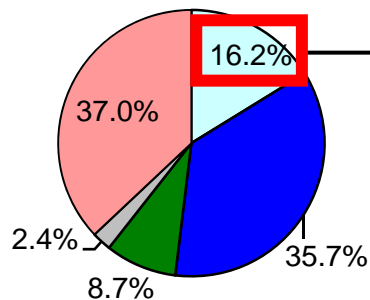
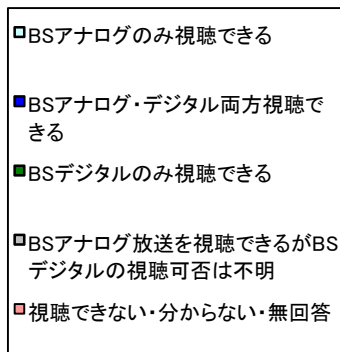


※家庭内にあるデジタル化未対応のテレビについて最大4台までの延べ台数をカウント

## 7 その他 -BSアナログテレビ放送停波に関する認知度-

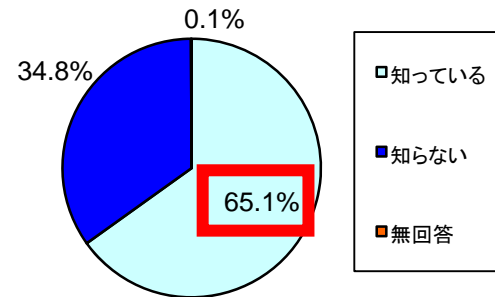
BSアナログテレビ放送のみ視聴可能と回答した世帯のうち、BSアナログテレビ放送が停波することについては65%程度、2011年という正確な停波時期については58%程度が認知。約2年後に迫る停波時期についての認識を更に高め、BSデジタル放送への移行を喚起していくことが今後の課題。

BS放送の視聴可否 (全員)



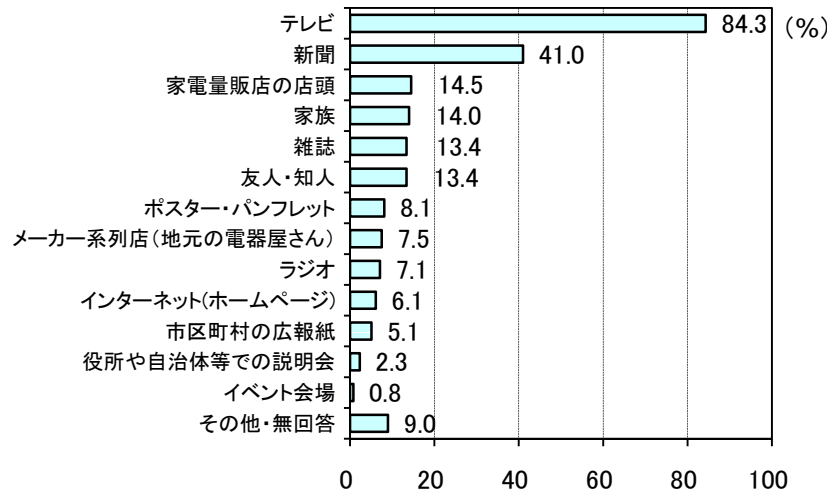
「BSアナログのみ視聴できる」との回答者

BSアナログテレビ放送停波についての認知



BSアナログテレビ放送停波の認知経路(複数回答)

(BSアナログテレビ放送停波を「知っている」との回答者)



BSアナログテレビ放送停波の時期についての認知

